

レスポンシブル・ケア活動[※]を推進

レスポンシブル・ケア基本方針に基づいたレスポンシブル・ケア マネジメント体系のもと、Plan(計画)、Do(実施)、Check(評価)、Action(見直し)の活動を行い、継続的な改善につなげています。

〈レスポンシブル・ケア 基本方針〉

日本ペイントホールディングスグループは、色彩・景観の創出と素材・資源の保護という社業を通じ、環境美化・環境保全をはじめとしたレスポンシブル・ケア活動[※]に対して積極的に貢献することを理念として、自らの使命と責任を自覚し、社員一人ひとり、グループ全組織が連携して取り組み、世界人類、地域社会、顧客との相互信頼に基づいた関係づくりに寄与する活動を目指す。

そのために、全ての事業活動において以下を定める。

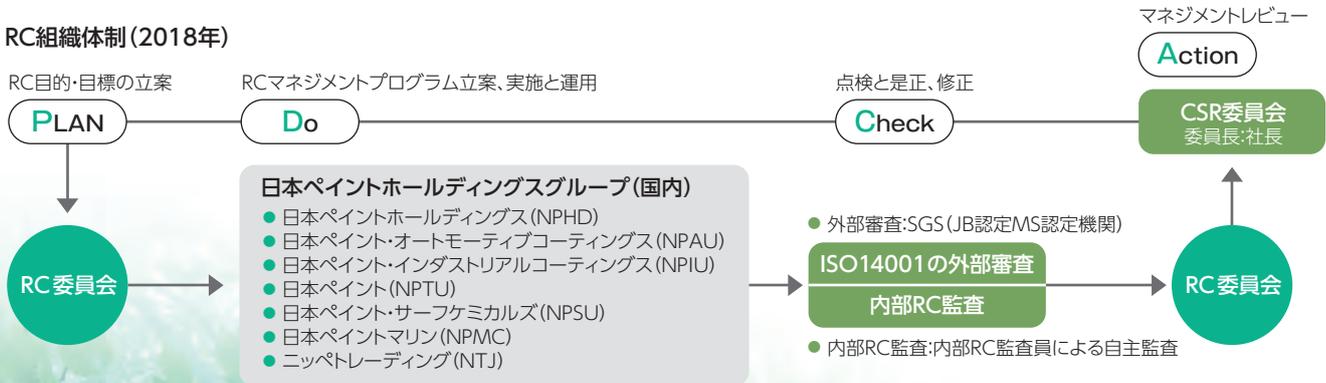
- 1) 全ての事業活動において、地球環境の保全と生態系の保護を配慮し、エネルギー・資源の節約に努める。
- 2) 環境に負荷の少ない商品開発と、負荷低減のための技術開発を進めるとともに、商品の開発から廃棄に至るすべての段階で環境・安全・健康に関する配慮を行う。
- 3) 操業にともなう環境への負荷の低減や保安防災に努めながら地域住民、従業員の安全と健康の確保を図る。

レスポンシブル・ケア組織体制

化学物質が環境に及ぼす影響や安全性を把握、管理することは、塗料メーカーとしての重要な責務と考え、2010年度から環境だけでなく労働安全衛生や化学品・製品安全の領域まで適用範囲を拡大したマネジメントシステムを再構築し、「レスポンシブル・

ケア(以下、RC)」活動に取り組んでいます。本来業務軸の活動により社員の自主自立を促し、有効かつ効率的な運用を行うとともに、PDCAサイクルをまわし、より良いシステムへと継続的に改善していきます。

▼ RC組織体制(2018年)



※レスポンシブル・ケア活動とは、化学物質を取り扱う事業者が、開発から廃棄にいたる全ライフサイクルにおいて、環境・安全・健康面（環境保護・保安防災・労働安全衛生・化学品安全）の対策を実行し、改善を図っていく自主管理活動です。また、日本ペイントホールディングスグループは、1995年の日本レスポンシブル・ケア協議会設立時から会員として活動を続け、レスポンシブル・ケア活動の塗料版であるコーティング・ケアにも参加しています。



レスポンシブル・ケア計画・実績

当社レスポンシブル・ケア組織体制において、各社がそれぞれ期初にレスポンシブル・ケアの重点目標を設定しています。各社はそれぞれが取り扱う製品の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至るライフサイクルにおいて、それぞれが関与する段階以降の各社独自の内部、外部の課題や利害関係者のニーズ

および期待からリスクおよび機会を抽出し、それらを基に目標を設定します。さらにそれらをマネジメントシステムに取り込みスパイラルアップします。グループとして2018年度の目標とその着地は以下のとおりです。

重点テーマ項目	目標	グループ全体の着地・クリティーク
労働安全衛生・保安防災	リスクアセスメントの網羅性を向上し、評価結果に基づくリスク低減策を計画し確実に実行する。 基本のKPIは労働災害・物的事故件数目標:0件。	各社計画に基づき安全活動を推進。その結果、2018年度のグループ災害件数は24件(昨年度は14件で休業災害3件有)内訳は休業災害3件、不休業災害21件であった。比較的小さい災害の増加が見られた。
環境保全	CO ₂ 排出量削減、エネルギー使用量の削減に関する目標。 基本のKPI:原単位1%減。 産業廃棄物埋立量:ゼロ達成および維持。	一部の会社における新規設備の稼働と塗装設備稼働率アップと共に生産量減の影響により原単位ではCO ₂ 排出量の増加が見られた。 埋立量については各社ともほぼゼロを維持できている。
化学品・製品安全	「工程短縮」、「環境配慮型」、「低VOC」など塗装または廃棄における環境負荷を低減する商品および塗膜性能により環境負荷を低減できる商品の開発と販売促進ができています。	塗装または廃棄における環境負荷低減商品はほぼ計画どおり進捗した。また塗膜性能による環境負荷を低減する商品について市場導入は着実に進んでいるものの目標の販売数量には届かなかった。

環境・労働安全マネジメント

ISO14001の認証取得

日本ペイントホールディングスグループは国内事業会社7社とその子会社を対象としてISO14001のマルチ認証を取得し、これにより、国内すべての事業所がISO14001認証を取得しています。

また、2018年11月には維持審査を受審し、認証を取得しています。

海外でのマネジメント

当社では、海外グループ各社の安全衛生活動に対して積極的に支援を実施しています。アジアでは、地域統括会社と中国・アジア各国のグループ会社で安全衛生や環境保全に関する活動体を形成し、相互評価あるいは自己評価に基づく改善活動が定着するよう当社が支援しています。昨年より着実に安全環境のレベルアップが各拠点において図られていますが、少しでも問題解決が進むように双方でコミュニケーションを深め、情報の共有を行っています。

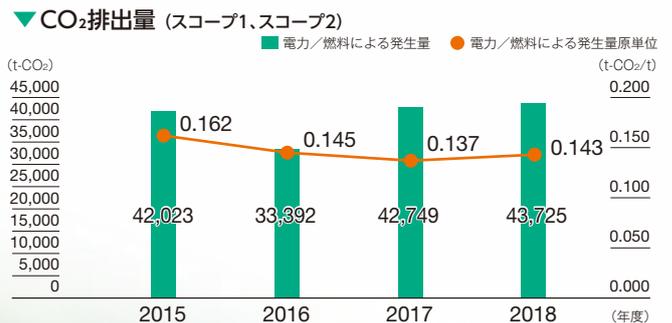
欧米についても、国内事業会社と協働し、環境に関する監査や是正支援を適時実施しています。

地球温暖化防止

日本ペイントホールディングスグループは、国内において、エネルギーの使用量削減を主な活動として地球温暖化防止へ取り組んでいます。

具体的には、電力・ガスを使用する様々な設備機器類の最適な使用を進めています。また、大型機器を使用する製造現場では、コンプレッサーやボイラー、チラーなどの適切な運転条件の見直しを実施しています。その他のオフィスでは、エアコンの厳格な室温管理や使用していない事務機器類の電源OFFに努めるなど、日々の業務において地道な活動を通じてエネルギーの削減に貢献しています。2018年度は電力における発生量および原単位が増加しました。省エネ活動の見直しおよび効果的な施策導入により、CO₂発生量削減に努めていきます。

なお、CO₂以外の温室効果ガスの排出は僅少であるため開示していません。



集計範囲：2015年度 NPAU、NPIU、NPTU、NPSU
 2016年度～2018年度 NPAU、NPIU、NPTU、NPSU、NPMC
 集計期間：2016年度のみ4月～12月(9ヵ月間)

化学業界と気候変動

2020年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組みであるパリ協定が2016年11月に発効され、各国が約束した温室効果ガス(GHG)排出量削減について、業界および各企業レベルでもより一層進めることを求められていくことが想定されます。

電力・ガスといったエネルギー使用量を削減することによるGHG排出量削減の取り組みは継続して進められています。

また、塗料をはじめ社会において幅広く用いられている化学製品は主に化石資源からの炭素を起源としており、二酸化炭素

などのGHGの原因となるそれらの物質の使用量削減を進めることも求められています。さらに、原因物質の削減の動きだけでなく、製品を用いた際に部材の製造段階で排出されるGHG排出量を大幅に上回る削減が可能となるといった観点で、バリューチェーン全体を巻き込んだGHG削減につながる動きが高まっていくことが予想されます。

これらを組み合わせた形での具体的な行動が強く求められています。

廃棄物等の削減とゼロエミッション

当社グループは国内において、2015年度から電子マニフェスト制度にも対応できる廃棄物統合管理システムを導入し、廃棄物等の発生削減、発生した廃棄物等の適正処理、またその有効利用も含めて活動を展開しており、グループ全体で廃棄物等の削減に取り組んでいます。

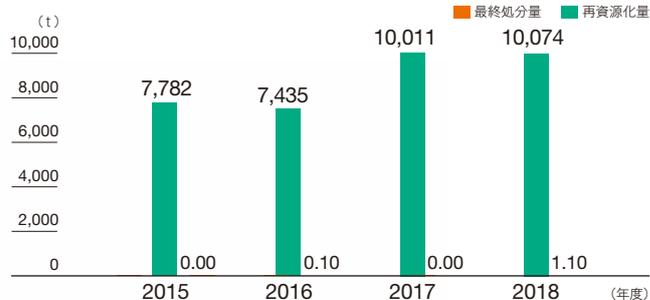
2018年度は発生量昨年度比増加、再資源化率99.9%という結果となりました。

発生量削減と再資源化率100%達成に向け管理強化に努めます。

▼ 廃棄物等の内訳(2018年度)



▼ 廃棄物等の発生量と再資源化・最終処分量の推移



集計範囲：2015年度 NPAU、NPIU、NPTU、NPSU
2016年度～2018年度 NPAU、NPIU、NPTU、NPSU、NPMC
集計期間：2016年度のみ4月～12月(9ヵ月間)
※有価物を含む

化学物質の総合管理

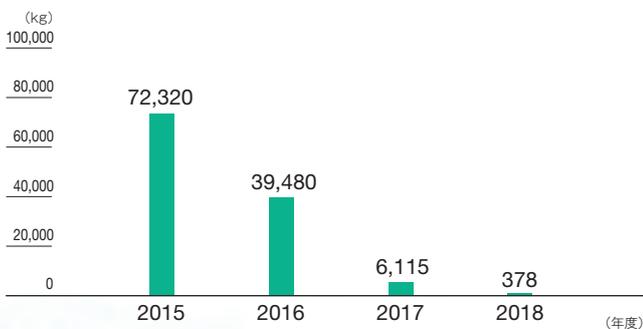
基本的な考え方

塗料には原料に由来する様々な化学物質が含有されており、その中には人体や環境に有害な物質が含まれている場合があります。近年、世界的に化学物質に対する法規制がますます厳格化されてきています。化学物質の管理につきましては、RC委員会の下部に位置しますグループ製品安全会議において、各社と討議および管理基準の作成を実施、取扱いの標準化から誤操作の防止を図っています。

各種法令対応

2018年度の法改正について、労働安全衛生法の改正、毒物及び劇物指定令の一部改正、化審法改正に適切に対応し、ラベル表示の変更や安全データシートの交付などを新たに実施しました。また、毒劇法については、ジメチルアミノプロピルアミンおよびこれを含有する製剤に該当する製品が一部にあり法に準拠し必要な処置を講じています。本件によるところの管轄省庁、当局からの是正勧告は受けていません。化審法の少量新規、低生産量新規における届出様式の変更(2019年度)に備えてグループ内で周知を図りました。

鉛化合物使用量の推移



集計範囲：2015年度 NPAU、NPIU、NPTU、NPSU
2016年度～2018年度 NPAU、NPIU、NPTU、NPSU、NPMC
集計期間：2016年度のみ4月～12月(9ヵ月間)

2018年度の取り組み

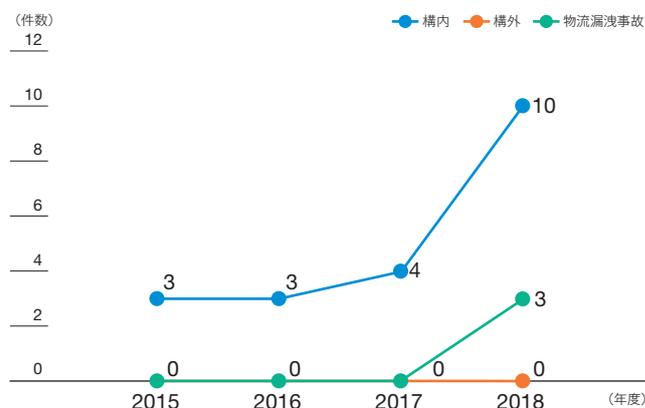
昨年に引き続き、世界的な化学物質に関する法改正に対応できるよう、様々なルートを通じ情報を入手し、仕組みの改善に取り組んでいます。

また、2020年までに化学物質の製造と使用による人の健康と環境への悪影響の最小化を目指す国際合意を受け、国内外法規にて使用が禁止、制限されている物質を「グリーン基準:管理対象物質」と定め、購入原料中の含有有無管理を継続しています。

有害物質の漏出防止対策

有害物質などの漏出を防ぐための対策を立てるとともに、毎年地区ごとに実施する防災訓練にて、有害物質の漏出防止に特化した訓練を行っています。例えば、製品運搬中トラックが一般道路での事故にて製品が路上漏洩したケースを想定し、流出拡大防止・回収作業の訓練を行うことで、問題発生時の速やかな対応力を養っています。

漏洩事故件数



集計範囲：2015年度 NPAU、NPIU、NPTU、NPSU
2016年度～2018年度 NPAU、NPIU、NPTU、NPSU、NPMC
集計期間：2016年度のみ4月～12月(9ヵ月間)

大気・水の保全

大気汚染防止

当社グループは国内において、自主基準値を定めるなどして、大気汚染に関する法規制を遵守しています。2018年度も法規制を超えた事業所はありませんでした。2016年度よりNOx・SOx排出量の発生が抑制できています。

▼ NOx排出量・SOx・ばいじん排出量の推移

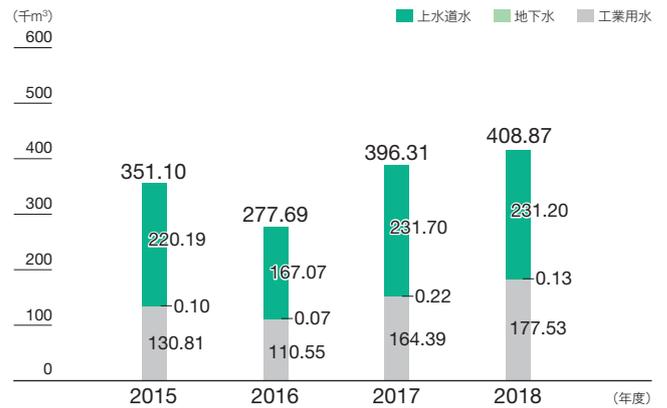


集計範囲：2015年度 NPAU、NPIU、NPTU、NPSU
2016年度～2018年度 NPAU、NPIU、NPTU、NPSU、NPMC
集計期間：2016年度のみ4月～12月(9ヵ月間)

水資源の有効利用

当社グループは国内において、製造現場での洗浄工程の効率化や洗浄水の再利用による水資源の有効利用に努めています。2018年度は工業用水の使用が増加しました。

▼ 水利用量の推移

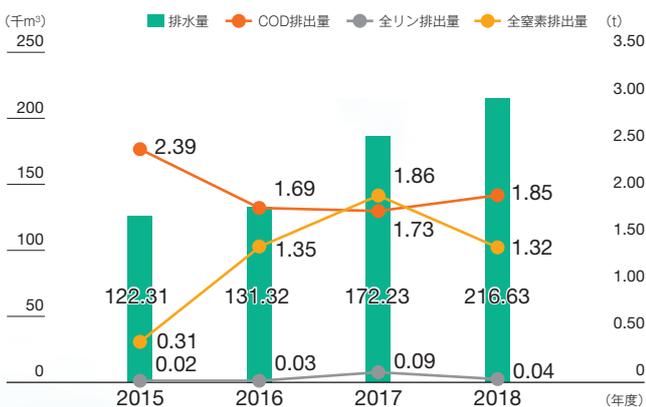


集計範囲：2015年度 NPAU、NPIU、NPTU、NPSU
2016年度～2018年度 NPAU、NPIU、NPTU、NPSU、NPMC
集計期間：2016年度のみ4月～12月(9ヵ月間)

水質汚濁防止

当社グループは国内において、自主基準値を定めるなどして、水質汚濁に関する法規制を遵守しています。2018年度は前年と比較し、排水量が増加しました。

▼ 排水量／COD・全りん・全窒素排出量の推移



集計範囲：2015年度 NPAU、NPIU、NPTU、NPSU
2016年度～2018年度 NPAU、NPIU、NPTU、NPSU、NPMC
集計期間：2016年度のみ4月～12月(9ヵ月間)